

令和 6 年 6 月 14 日現在

機関番号：32641

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2021～2023

課題番号：21K01724

研究課題名（和文）障害者の就労問題の解決の解明—ソーシャル・アントレプレナーシップに注目して

研究課題名（英文）Investigating solutions to the employment issues of people with disabilities:
Focusing on social entrepreneurship

研究代表者

平澤 哲（Hirasawa, Tetsu）

中央大学・商学部・教授

研究者番号：70610963

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、ソーシャル・アントレプレナーシップという新しいアプローチの創出や実行についてフィールド調査により明らかにすることを目指しました。また、障害者の就労問題を学術的に解明するとともに、問題解決に役立つ実践的な示唆を導き出すことを目的としました。調査の結果、ビジネスと福祉という両立困難な2つの役割を同時に果たすことを可能にするハイブリッド組織の特徴を見出すとともに、社会的包摂を促す社会・物質的なオブジェクトの機能の理解を広げることができました。研究成果は、Organization Studiesが主催するワークショップやAcademy of Managementの年次大会にて報告しました。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、公共政策や社会福祉サービスなどの従来のアプローチと異なり、社会的企業という新しいアプローチから障害者就労の課題解決についての独自の知見を明らかにしています。また、多くの先行研究において用いられてきたサーベイ調査と異なり、長期にわたるフィールド調査を実施し、当事者の立場から現在の問題とその背景を理解し、さらに、課題解決の方法を探求している点に本研究の独自性・創造性があります。

研究成果の概要（英文）：This study aimed to investigate the creation and implementation of a new approach of social entrepreneurship through field research. I also aimed to academically explore the employment issues of people with disabilities and to derive practical suggestions to help solve these problems. As a result of this research, I identified characteristics of hybrid organizations that enabled them to simultaneously fulfill two roles that are difficult to reconcile, namely business and welfare, and to expand our understanding of the social-material objects that can promote social inclusion. Research findings were reported at a workshop run by Organization Studies and at the Academy of Management's annual meeting.

研究分野：経営学

キーワード：社会的企業 障害者 就労問題 定性的研究

1. 研究開始当初の背景

障害者が直面する重要な課題の1つに就労問題があります。世界では、約10億人が障害者であり、そのうちの80%が労働年齢にいます。障害者の就業率は36%に過ぎず、健常者の60%と比べて著しく低い状態にあります (Tromel et al., 2019)。日本では、「一般就労」として企業で働く機会を持つ障害者を除き、多くの障害者は、「福祉的就労」として就労支援事業所で働いていますが、そこには様々な課題が見出されています (長谷川, 2011)。例えば、就労継続支援事業B型事業所の月額平均工賃額 (2015年度) は15,033円に留まっています (障害者白書・平成30年版)。この金額では、障害基礎年金と合わせても最低賃金水準にさえ到達していません。障害者の就労問題の解決に向けて様々な制度 (雇用促進制度・優先調達推進法・共同受注) が施行されてきていますが、現在もなお、多くの障害者は不利な条件のもとで就労しています。近年、こうした慢性的な社会問題をビジネスのスキームを使って解決しようとするソーシャル・アントレプレナーシップに注目が集まっています。この新しいアプローチは、障害者の就労問題の解決に貢献する大きなポテンシャルを有しているにもかかわらず、学術的な研究は不足しています。

2. 研究の目的

本研究では、フィールド調査を実施し、次の学術的な問いを探求することにしました。第一には、障害者就労の現場において、組織は、いかにしてビジネスと福祉という2つの役割を担い、多様な障害者が一緒に働けるような労働環境を創造しているのかを調査しました。ここでは、両立困難な2つの役割を担うことができるようなハイブリッドな組織の運営に焦点を当てました。第二には、農業と福祉の相乗効果を目指す農福連携活動において、障害者の包摂を促すソーシャル・イノベーションの発展に焦点を当てました。以上の調査を通じて、障害者就労の問題解決における社会的企業という新しいアプローチを学術的に解明するとともに、問題解決に役立つ実践的な示唆を導く出すことを研究の目的としました。

3. 研究の方法

本研究では、文献調査により障害者就労の問題と社会的企業に関する理解を整理した後、フィールド調査を通じてデータを収集し、定性的な分析方法を用いて新たな知見の発展を目指しました。世界的なコロナ禍の影響により、新しい組織に対するフィールド調査の遂行は制約されてしまいました。しかし、以前にフィールド調査を実施した組織、即ち、パンの製造・販売を通じて障害者の就労条件の改善を推進しているNPO法人「L」と障害者の雇用機会を農業分野に創出するという農福連携を展開している「Y協議会」の継続調査から得られたデータをグランデッド・セオリー (Glaser & Strauss, 1967) に基づいて分析を行い、研究成果をまとめることができました。

4. 研究成果

(1) ビジネスと福祉の両方を担うハイブリッド組織の解明

本研究では、ベーカリー・ビジネスを営む就労支援施設において、研究者が障害者と一緒に働きながら実態を調査するというエスノグラフィーを通じて、障害者の就労支援とベーカリー・ビジネスというハイブリッドな役割を担いながら、いかにして組織が多様な障害者を包摂できるのかを探求しました。

様々な就労支援施設を調査し始めると、多くの施設がビジネスを効率的に行えず、障害者に十分な工賃を支給できていません。データ分析を進める中で、この問題の背景として、就労支援とビジネスの二律背反を見出すことになりました。即ち、ビジネスの効率を追求するほど、高い工賃を支給できる反面、重い障害を伴う障害者を包摂することが難しくなってしまいます。他方、多様な障害者を包摂するほど、今度は、効率的なビジネスの追求が困難になってしまいます。こうした二律背反の存在が就労条件の改善を制約しているという現実を捉えることができました。

こうした理解をもとに、今度は、成功している就労支援施設は、どんな取り組みを行っているのかについて、ベーカリーとして成功している「L法人」の参与観察を通じて明らかにすることにしました。実際に、障害者や支援者と一緒にパンの製造と販売を行う中で、二律背反を克服するための仕組みを捉えることができました。

第一には、L法人では、街中のベーカリーと競合できるように専門職を積極的に採用し、配置しています。「障害者施設だから味が劣っても良い」といった妥協は一切見られませんでした。福祉施設だからという甘えを抱かない点がベーカリーとしての成功の土台にあります。第二に

は、職人、パート・スタッフ、障害者が一緒に働くことができるように職務設計を工夫しています。スキルや能力の異なる障害者が働けるように様々な仕事を創りだす一方で、スタッフは、支援や調整を柔軟に担っています。スキルの高い障害者は、パンの製造や店舗の販売において、より重要な役割を担っています。このように個々人の特性や能力と仕事の特徴を上手く組み合わせることで、高い生産性と様々な障害者の参加という二律背反に対処しています。第三には、障害者の支援と顧客へのサービスを同時に高いレベルで実現しようとする組織文化を構築することにより、継続的な進歩を実現しています。実際に売り上げは着実に向上する一方で、障害者のスキル・能力も高まっています。スタッフは、自らの支援によって障害者が成長していく姿に喜びを感じています。また、スタッフ自身も支援者としての自己の成長に強い関心を示しています。こうして、L 法人は、ベーカーリーと福祉という2つの役割をバランスよく果たすことを実現しています。

一連の実践は、ハイブリッド組織の研究 (e.g. Battilana, J. & Dorado) に対して新しい視点を提供することになりました。L 法人の実践は、専門家と非専門家をハイブリッド組織で如何に組み合わせるのかについて、ユニークなプロセスを提示しています。以上の研究成果については、世界の経営学研究を代表する Academy of Management の年次大会 (アメリカ、シアトル 2022 年 8 月) にて報告することができました。

(2) 社会的包摂に向けたオブジェクトの役割の解明

本研究は、農業分野に障害者の労働参加を促進することを旨とする「農福連携」において、農家・福祉施設・障害者といった異なる利害関係者の協力関係をいかに発展させることができるのかについて、アクション・リサーチを通じて明らかにしました。

農業と福祉のパートナーシップは、国の政策と地方自治体によって導かれ、最初の段階で多様なステイクホルダーを惹きつけ、彼らの高い関心を集めました。このパートナーシップは、農業セクターにおいて障害者の雇用機会を拡大する一方で、人材不足の農業セクターに新たな労働力を提供することを意図していました。このパートナーシップは双方に貢献することが期待されていたのですが、助成金などの経済的インセンティブがあったにもかかわらず、両者の橋渡しは容易ではありませんでした。現実には、働き方やニーズの面で両者に大きなギャップがありました。両者が交流するにつれて、連携が実際には難しいことが明らかになってきました。その結果、話し合いは進まず、連携は停滞していました。

そうした中、様々なステイクホルダーが柔軟に参加できる仕組みとして、「野菜宅配」を共同事業として行うことが決まりました。この野菜宅配という「オブジェクト」は、実際には、立場の異なる様々な人々の参加を可能にしました。例えば、農家は、野菜や果実・加工品などの生産物を提供することができました。一方、福祉施設も、自前で栽培した農産物を少量ながらも提供することができました。それぞれの参加者が生産物を提供したため、バラエティに富む「野菜宅配」を創造することに成功しました。さらに、野菜宅配の梱包作業には、様々な施設から障害者が参加し、貴重な交流と仕事の場を提供することができました。

こうした一連の過程は、社会的包摂の実践に新しい視点を提供することになりました。即ち、異なる利害関係者間の対話実践だけで課題を解決するのではなく、こうしたオブジェクトを創造し、それへの柔軟な関与を促すことで、様々な人々に参加の機会を提供できることを見出しました。学術的には、社会的包摂に貢献する社会・物質的オブジェクト(e.g. Bechky, 2003) の特徴や役割について、本研究は、新たな知見を見出しました。以上の研究成果については、ヨーロッパの組織研究を代表する Organization Studies のワークショップ(ギリシャ、ハニア 2022 年 5 月) にて報告することができました。

<引用文献>

- Battilana, J. and Dorado, S. (2010). Building sustainable hybrid organizations: The case of commercial microfinance organizations. *Academy of Management Journal*, 53(6), 1419-1440.
- Bechky, B. A. (2003). Sharing meaning across occupational communities: The transformation of understanding on a production floor. *Organization science*, 14(3), 312-330.
- Glaser, B. G. and Strauss, A. L. (1967) *The discovery of grounded theory: Strategies for qualitative research*, New York: Aldine de Gruyter (後藤隆・大手春江・水野節夫訳 『データ対話理論の発見—調査からいかに理論をうみだすか—』新曜社, 1996 年).

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 Hirasawa, T, & Hood, E
2. 発表標題 Organizing spectral hybridity: An ethnography of a sheltered workshop in Japan
3. 学会等名 Academy of Management Annual Meeting in Seattle (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Hirasawa, T
2. 発表標題 The role of inclusive objects in diluting social boundaries for solidarity
3. 学会等名 Organization Studies Summer Workshop on “Dialogic organizing; Affirming public engagement for hope and solidarity in Chania, Greece (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 平澤哲・横山恵子・伊藤博之・山田仁一郎・筈井俊輔
2. 発表標題 パレーシアの行使と社会的企業家の倫理的な主体形成の探求 - 彼女は、いかにして、“ボディ・ショップのアニータ・ロディック” になったのか? -
3. 学会等名 日本経営学会第95回大会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------